

様式第1号（第6条関係）

令和 年 月 日

宇部市長様

協議者 住所  
氏名  
電話番号

印

宇部市中央町地区共同住宅整備事業補助金計画書

補助金の交付を受けたいので、宇部市中央町地区共同住宅整備事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり提出します。

記

1 事業の実施場所

2 事業の実施期間

自 年 月 日  
至 年 月 日

3 事業計画

(1) 計画地の概要

敷地面積				m <sup>2</sup>			
用途地域				その他の地域地区			
指定建ぺい率				指定容積率			
%				%			
地権者数	種類	所有権者	地上権者	賃貸借者	その他	合計	転出者
	人 (※)	( )	( )	( )	( )	( )	( )

※ ( ) 内には土地共有者を含めた延人数を記入すること。

(2) 現地土地利用

構造別	区 分	建 築 面 積	割 合	延 床 面 積	割 合
	耐 火 造	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
	非 耐 火 造	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
	計	m <sup>2</sup>	100%	m <sup>2</sup>	100%
用途別	区 分	延 床 面 積	割 合	戸 数	地区内建物の総棟数  棟
	専 用 住 宅	m <sup>2</sup>	%		
	店 舗 等	m <sup>2</sup>	%		
	そ の 他	m <sup>2</sup>	%		地区内建物の総戸数
	計	m <sup>2</sup>	100%		戸
建ぺい率		%	容積率		%
空地率		%	地区内の道路率		%
地区周辺の土地利用状況					
地区の現況					

(3) 建築計画

敷地面積			m <sup>2</sup>	住戸形態	共同住宅・長屋		
構造				階数	地下階 地上階		
建築面積			m <sup>2</sup>	建ぺい率	%		
延床面積			m <sup>2</sup>	容積率	%		
空地面積			m <sup>2</sup>	空地率	%		
用途別床面積	用途	延床面積	割合	住宅計画	主要形態	戸数	専有床面積
	住宅	m <sup>2</sup>	%				m <sup>2</sup>
	共用	m <sup>2</sup>	%				m <sup>2</sup>
							m <sup>2</sup>
							m <sup>2</sup>
							m <sup>2</sup>
	合計	m <sup>2</sup>	100%				m <sup>2</sup>
駐車場			台	内付置義務	台		
住宅総数	戸	m <sup>2</sup>		賃貸住宅	戸	m <sup>2</sup>	
分譲住宅	戸	m <sup>2</sup>		権利者住宅	戸	m <sup>2</sup>	
その他制度の適用又は予定							

関係書類

- (1) 共同事業で実施する場合は、共同事業に関する契約書等の写し又は同意書
- (2) 計画地位置図(縮尺10,000分の1 以上)  
区域図(縮尺 2,500分の1 以上)
- (3) 建築物配置図  
各階平面図(縮尺 500分の1 以上)  
2面以上の立面図
- (4) 地権者土地利用現況図及び現況写真
- (5) 市税の「滞納が無いことを証する証明」(納税証明書の原本)  
(発行日が1か月以内のもの)
- (6) 住民票(法人の場合は履歴事項全部証明書)(発行日から6か月以内のもの、写し可)

(4) 権利形態

計 画 前		計 画 後	
デベロッパー	有 ・ 無		
コーディネーター	有 ・ 無		

(5) 資金計画

項 目	金 額				構 成 比	備 考
	年度	年度	年度	合 計		
支 出	調査設計計画費					%
	土地整備費					%
	共同施設整備費					%
	事務費					%
	その他					%
	計					100%
収 入	補助金					%
	自己負担金					%
	借入金					%
	その他					%
	計					100%

(6) 共同事業者名簿(土地所有者・借地権者)

住所	確認印	地番	権利形態	借地の場合 所有者名	備考
氏名		面積			

記載上の注意

1. 原則として個々の地権者自らが記入し押印すること。
2. 筆単位に記入し、共有の場合は住所氏名欄〇〇他〇名とし、備考欄にそれぞれの持分を記入すること。

(7) 事業計画表

項目 \ 年度		年度												年度												年度											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査設計計画	基本設計																																				
	建築設計																																				
	地盤調査																																				
土地整備	既存建築物除却																																				
工事																																					

(記載上の注意) 補助対象事業にかかわらず事業全体について作業単位ごとに棒状で表すこと。